

問 町の福祉事業について 答 大変重要な事業と位置づけ、推進していく

伊藤 正子 議員



問 戦後、一環して我が国は福祉国家を目指して来ました。五霞町地域福祉計画の中では、誰もが住みなれた地域で、安心して生き生きと暮らすことのできる社会にすることは、全ての人の願いです。福祉事業4つの計画の現状について伺います。

障害福祉計画で、町の障害者手帳交付人数、障害年金給付総額、障害者就業実態、障害のある人の自立支援、施設入居者数等はどのようになっているか。

健康福祉課長 障害の程度によりまして、一級から六級までの区分で、平成24年4月1日現在、304人と年々増加しております。障害年金支給総額は、障害厚生年金の上乗せ部分の含めた額は、129件、1億1434万6000円です。また、障害者を雇用することが義務づけられており、ハローワーク古河管内では、新規174人と就業件数

も増加傾向にあります。町では、種々相談にのっております。

問 次世代育成行動支援計画の対象年齢は何歳か。また、一人親の増加に伴い、育英基金の創設、多くの予算を計上し、事業行動を推進していくのに、少子化に歯止めがかからない、町はPRを徹底して欲しいが。

町長 育英基金は町としては、各種の援助を行っており、相談があれば、県の奨学金制度を案内して支援をしていきたいと思っています。

健康福祉課長 母子健康確保から青少年18歳に達するまで、また、全ての子育て家庭を支援するために、アンケート調査などをして、計画を策定しています。

問 健康増進における町民の健康づくり推進事業についてどのような取り組みをしているか。



健康福祉課長 健康増進計画のなかに位置づけた①栄養食生活、②運動身体活動、③休養心の健康、④保健・医療分野として禁煙と口腔衛生を加えた4つの核をもとに町民の健康増進を推進しているところです。



問 高齢者福祉計画・第5期介護保険事業計画で、65歳以上の国民健康保険加入者数、後期高齢者医療制度加入者数、高齢者生活支援事業の利用度、社協のみまもりボランティア数、介護保険第一号被保険者数はこれから団塊の世代を迎え、保険料の増加が見込めるのでしょうか。

健康福祉課長 国保の加入者数は3191人、後期高齢者医療制度加入者数は1072人、高齢者生活支援事業は、社協に委託し実施しています。サービスの利用状況は、2653件になっております。「みまもり」チームは114ボランティアとして、98名協力いただいております。介護給付費が伸びるに伴いまして今後も第一号被保険者の保険料負担は、厳しくなることが予想されます。

町長 町の事業の中でも福祉事業は大変重要な事業です。そういう中で、

町も昨今、都市化が進んで、助け合い・支え合いがあつたんですが、それが薄れてきている。まちづくりのキーワード「絆」を皆様にお願ひし、認識していただいて、この町に住んで良かったと言っていただけよう、福祉事業を進めていきたいと思ひます。

